

積極財政で財政が健全化する

—シミュレーションで明らかになった驚くべき事実—

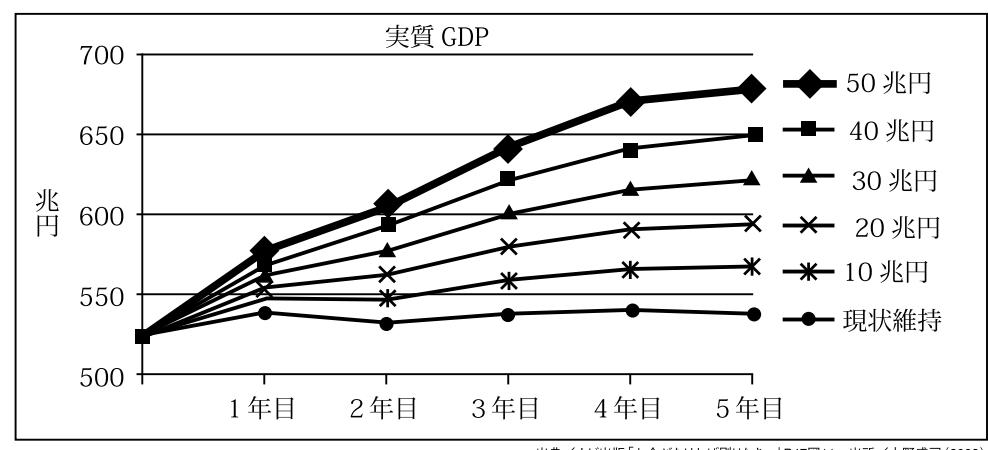
国の借金を減らすには

赤字国債を発行して景気対策をやれば、将来世代へのツケが増えるという意見があります。これは全くの誤解です。物価の変動がありますから、国の借金そのものは意味が無く、GDP比で考えねばなりません。例えば子ども手当ですが、政府によれば1.3兆円の歳出で1兆円のGDP押し上げ効果あるとのこと。国の借金は862兆円ですから、借金が1.3兆円増加すると0.15%増加しますが475兆円のGDPが1兆円増加すると増加率は0.21%になります。つまりGDPの増加率のほうが、借金の増加率よりずっと大きいために、借金のGDP比は減り、将来世代へのツケは減ってきます。国が国債を発行して公共投資をすれば、子ども手当より更に効率よくGDPを押し上げることができ、借金のGDP比はどんどん減ってきます。

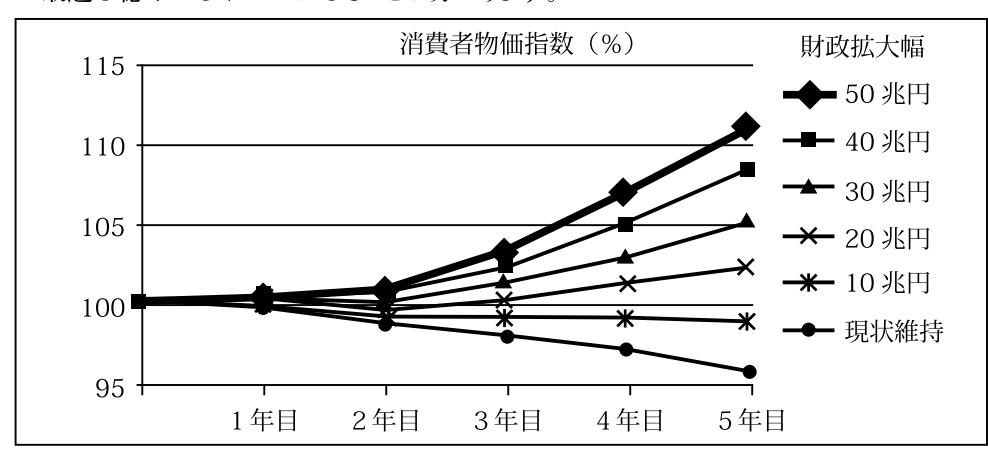
※2010年度の内閣府による予測

経済モデルによる分析

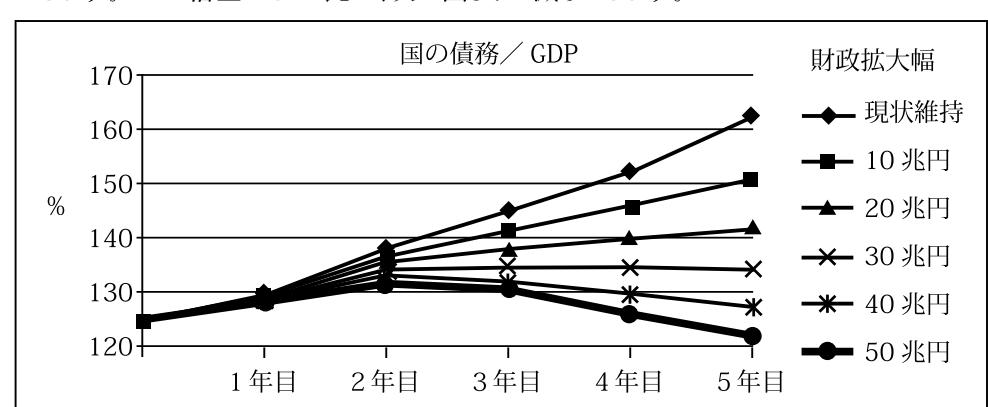
様々な経済モデルによる更に緻密な分析でも、同様の結果が得られています。ここではその一つの例として日経新聞社の経済モデルNEEDSを使った分析結果を紹介しましょう。景気対策を毎年行うと、下図のようにどんどんGDPが増えてきます。50兆円とあるのは、毎年50兆円の景気対策(減税と公共投資)を5年間続けた結果で、5年後にはGDPは150兆円程度増加し、国は豊かになります。



このような大規模な景気対策を行うと、激しいインフレになると誤解している人がいるかもしれません。しかし計算してみると下の図のようになります。デフレから見事脱却し、経済にとって最適な穏やかなインフレになることが分かります。



この景気対策を行うための財源は赤字国債ですから、もちろん国の借金はどんどん増えています。しかし借金のGDP比は、次の図のように減ってきます。



つまり大規模景気対策により、景気が回復し、デフレ脱却、国の借金も減るわけです。

大規模景気対策で暮らしが豊かになる

このシミュレーションによれば、この対策による経済拡大で給料も大幅アップし、失業も大幅に減ります。景気が良くなれば、企業も利益が上がり、労働者を多く雇って、更に儲けようと、労働者の取り合いになりますから、給料を上げていくわけです。日経平均株価は3万円台を回復します。自殺者も生活保護世帯も激減し、力強く成長する経済下で国民は希望を抱くようになります。

日本人に夢と希望を与える景気対策を！

例えばスペインの成功例に従って、例えば、太陽光、風力、地熱などを使って得られた電力をすべて現在の5倍の値段で国が買い取ることにしたとしましょう。そうすると、大変な勢いでこの分野の投資が進みますし、技術的にも世界をリードする企業が次々と誕生するでしょう。莫大な経済効果があり、たくさんの雇用が生まれGDPを押し上げるだけでなく、CO₂削減にも大きく貢献します。コンピューター、ロボット、環境エネルギー対策のように将来の発展が期待され極めて付加価値が高い分野への投資をすべきです。しかし、誰もが驚く位の規模で断行しないとデフレ脱却はできません。

「日銀は国債を買え」と「デフレ脱却議連」の100人超の有志国会議員が要求！

大規模景気対策では、国債の買い手がないなくなるのではないかと、心配する人がいるかもしれません。しかし、市中から日銀が買うのであれば、限度額はありません。しかもこの大規模景気対策により、財政が健全化するのですから、円の信認も高まり、国債の格付けも上がります。

3月30日、100名を超える有志国会議員が「デフレから脱却し景気回復を目指す議員連盟」を結成し、日銀に「国債を買え」と要求していくことを決定しました。

28年も前に出された財政非常事態宣言？？

—28年間財政危機だと国民を脅し続けた

オオカミ少年の嘘をまだ信じるのですか—

今年も財政危機が言われていますが、実に28年前の1982年にすでに、政府は財政非常事態宣言を出しています。これは小雨が降っただけで、洪水に襲われるかもしれないからと言って避難命令を出すようなもの。国の借金は僅か96兆円、GDP比はたった35%、国際的に見ても全く健全レベルであったのに、1982年9月2日の朝日新聞の見出しへ「財政“サラ金地獄”」とあります。不況だったのに、これ以上国債を発行すると金利が上がって大変なことになるとして増税と歳出削減が必要だとしています。特別会計から一般会計への繰り入れ、国有財産の売却、特殊法人からの剩余金の繰り入れなど、現在でも政府が言っているようなことを、当時の鈴木善幸首相は言っています。なんと、鈴木首相は1982年10月12日、財政を改善できなかったことの責任を取って引責退陣をしています。

28年間財政危機を言いながら、増税と歳出削減で国の経済をどんどん悪化させた政府・財務省ですが、国債暴落などという「危機」は一度も起こりませんでした。大げさな非常事態宣言の下で窮屈な生活を強いられた日本は、衰退の一歩を辿っています。実は財政危機は嘘だったとここに宣言したいと思います。日銀がいくらでも買取れる国債の事をどうしてそんなに心配しなければならないのでしょうか。オオカミ少年の言ったことに28年間も騙され続けた我々は、今こそ真実は何かを考えるべきではないかという問題提起で、ここに意見広告を出すことにしました。

日本経済復活の会

Association for Japanese Economic Recovery

会長 小野盛司

〒113-0021 東京都文京区本駒込3-17-2

TEL.03-3823-5233 FAX.03-3823-5231

◎メール ajer@tek.jp ◎ホームページ http://tek.jp/p

日本経済復活の会は日本経済を復活させるために設立された非営利団体で、経済学者、企業経営者を中心多くの方々が参加しています。顧問として国会議員が超党派で65名加わっています。毎月定例会を開いておりますので、皆様のご参加をお待ちしております。

『積極財政で財政が健全化する』

ローレンス・クライン(ノーベル経済学賞受賞者)、リチャード・クー、宍戸駿太郎、小野盛司等著

抽選で40名様にプレゼント

【申込方法】はがきかメールで①郵便番号②住所③氏名④電話番号を明記のうえ、下記あてにお送り下さい。

⑤〒113-0021 東京都文京区本駒込3-17-2

「日本経済復活の会」宛

◎メール ajer@tek.jp

【申し込み締め切り】7月5日必着

当選の発表は本の発送をもって代えさせていただきます。

